

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藪内 茂行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市開明町2-11神鋼建設ビル8F

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,601,686	2,613,824	5,370,333
経常利益又は経常損失() (千円)	4,387	12,719	20,420
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	17,075	14,441	45,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,417	663	36,751
純資産額 (千円)	1,173,603	1,221,341	1,233,772
総資産額 (千円)	5,195,258	5,225,382	5,348,851
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.45	1.23	3.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	21.9	22.6	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,874	10,449	38,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,810	20,491	106,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,261	153,935	149,413
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	563,621	405,682	590,559

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.97	1.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第79期第2四半期連結累計期間及び第78期については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第78期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善は見られるものの、生産・出荷は低下し、在庫は横ばいと鉱工業指数は弱含みとなっています。また、米中通商摩擦の長期化による中国経済の成長鈍化や欧州の政治不安など、国際経済の不確実性が高まり、国内経済の先行きも不透明な状況が続いています。

このような事業環境のなか、主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数が46.6万戸(前年同期間比5.0%減)と、特に利用関係区分での貸家(賃貸住宅)の下落幅が15.7%減と大きく、また賃貸住宅の施工不良の発覚や台風・長雨による工事遅れなどの影響もあり、新設住宅着工は減少しています。一方、電気・輸送機器向ネジは、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向のライセンス製品の需要は、引き続き堅調に推移しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,613百万円(前年同四半期2,601百万円、0.5%増)、その内訳は建設・梱包向は14百万円増(0.7%増)、電気・輸送機器向は2百万円減(0.5%減)となりました。売上総利益は446百万円と前年同四半期に比べ8百万円増(1.8%増)となり、これは、主に建設・梱包向の輸入商品コスト等の低減効果によるものであります。営業利益は、販売費及び一般管理費の低減に努めたことにより、前年同四半期に比べ12百万円減少し、18百万円(前年同四半期は1百万円の損失)となりました。経常利益は12百万円(前年同四半期は4百万円の損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として、投資有価証券の一部を売却したことに伴う投資有価証券売却益6百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税等が1百万円であったことにより14百万円(前年同四半期17百万円の損失)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、釘を多く使用する2×4等の木造住宅の着工戸数は前年同四半期に比べ、施工不良問題や台風・長雨による工事の遅れなどにより需要は伸びなかったものの、消費増税前の駆け込み需要もあり、売上高は前年同四半期と比べ0.7%増となりました。利益面では、生産性の向上により製造コストの低減に努めたものの、その効果は軽微であり、輸入商品コストの低減等により増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は、2,053百万円(前年同四半期2,038百万円、0.7%増)となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ26百万円増の103百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA機器向等は一部に国内回帰の動きがありましたが、全体的には海外での現地調達化が定着しました。一方、内需ニーズとして、品質重視の傾向にあり、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向の付加価値の高いライセンス製品の需要は堅調に推移しており、自動車のEV化により、ネジの需要は増加が見込まれます。この結果、当セグメントの売上高は、560百万円(前年同四半期563百万円、0.5%減)となりました。一方、利益面では、外注加工費等の製造コストの増加があり、セグメント利益は前年同四半期に比べ10百万円減の14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,225百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比123百万円減)となりました。流動資産は、前年度末に比べ117百万円減少し3,259百万円となりました。これは、商品及び製品が77百万円増加したものの、現金及び預金が184百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ6百万円減少し1,965百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の設備投資88百万円に対して、減価償却費が79百万円であり、投資有価証券が一部株式の売却や当第2四半期連結会計期間末の株価が下がったことにより31百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ111百万円減少し4,004百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ39百万円増加し2,789百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金は27百万円減少しましたが、その他が63百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ150百万円減少し1,214百万円となりました。これは、長期借入金が前年度末に比べ145百万円減少したこと等によるものであります。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は2,636百万円(前年度末比142百万円減)となりました。これは、短期借入金の純増が28百万円であり、また長期借入金の返済300百万円に対して、長期資金の借入れを130百万円実行したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、1,221百万円となり、前年度末に比べ12百万円減少しました。これは、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が14百万円に対して、配当金の支払いが11百万円であり、その他有価証券評価差額金が、当第2四半期連結会計期間末の株価の下落により、前年度末に比べ16百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の22.3%から22.6%となり、1株当たり純資産額は101.42円から100.22円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により10百万円の支出、投資活動により20百万円の支出、財務活動により153百万円の支出となり、資金は前年度末に比べ184百万円減少し、405百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加により105百万円減少し、税金等調整前四半期純利益17百万円、減価償却費79百万円等により、営業活動に使用した資金は10百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は19百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円及び補助金収入6百万円等により、投資活動に使用した資金は20百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は25百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増が28百万円であり、長期借入金は、130百万円を借入れ、返済による支出が300百万円であった等により、財務活動に使用した資金は153百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は23百万円の収入)

(4) 経営方針・経営戦略等

(建設・梱包向)

釘は国内総需要の約8割が輸入商品で賄われている品種であり、当社の場合は、ここ数年国内生産品が海外委託生産品(OEM)を販売量において、上回っているのが現状です。長年の経験に培われた当社の技術力・開発力・品質管理能力は、高付加価値品の製造においては圧倒的な優位性を保っています。またOEM商品の品質安定にも大きく寄与しています。汎用品から高付加価値品に至るまで、お客様の様々なニーズにお応えできる企業として勝ち残っていくため、生産効率のアップによるコスト削減と売上高の拡大を実現し、ROEの向上に取り組んでまいります。

具体的施策は以下のとおりであります。

売上高・収益の拡大

1. 営業力強化により販路を拡大し、製販一体で、顧客ニーズに基づく新製品開発等の開発営業を展開し、売上高・収益の増大を図る。また、顧客満足度の向上を図るとともに、高付加価値製品を生産・販売する。
2. 製造コストや輸入商品価格の動向により、自社製品と輸入商品の生産、仕入、販売の最適バランスを図る。

販売価格の適正化

鋼材や輸入商品価格、運賃コスト等諸々のコスト上昇分を転嫁し、適正価格での販売を行う。

コスト削減

1. 国内生産の無人化・省人化を推進し、生産性を高める。
2. OEM提携先との関係強化及び仕入ソースの拡大により仕入コストの削減を図る。
3. 物流を合理化・再構築することにより物流コストの低減を図る。
4. 販管費の低減を図る。

(電気・輸送機器向)

かつての主力製品であった弱電・家電向のネジは、円高局面で需要家が生産拠点の海外シフトを加速させ、その結果、日本国内の需要は減少しました。今後は、特に品質が重視される電気自動車やハイブリッド車によるバッテリーやセンサー類の需要が増大すると予想されることから、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向高付加価値品を主なターゲットとする、高付加価値機能部品への製造・販売に移行していく必要があります。

高付加価値機能部品の受注・販売対応のため、既に着手した岩手工場内の第3工場の建設や2020年にかけての生産設備の増強を積極的に取り組み、生産能力の増強と更なる受注・販売の拡大に取り組んでまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が定めている経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間の業績見込みに対して、当第2四半期連結会計期間の業績は、建設・梱包向は、売上高は、賃貸住宅の施工不良問題や台風・長雨による工事の遅れ等により伸びず、利益面では、鋼材や副資材価格等の高止まりのなか、製造コストの低減に努めましたが効果はまだ限定的であり、輸入商品価格のコスト低減により幾分利益が改善いたしました。第3四半期連結会計期間以降において、売上高は、ハウスメーカーが需要期に入ることから例年並みとなる見込みであり、2019年下半年から進める予定の生産性の向上に向けた製造機械の自動無人化運転及び梱包設備のロボット化による省人化により、製造コストが低減され、利益は改善する見込みであります。一方、電気・輸送機器向は、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向のライセンス製品の需要を確保できるため、計画した利益は達成する見込みであります。

第3四半期連結会計期間以降のセグメント別の見通しは、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

新設住宅着工のなかで、木造住宅のうち貸家(賃貸住宅)の着工は、2017年4月以降、前年度割れの状況が続いております。第3四半期連結会計期間以降の新設住宅着工戸数は、幾分持ち直すものと考えますが、2019年度通年では、前年度の95.3万戸を3～5%程度下回るものと見込んでおります。利益面では、生産の効率化により、製造コストを削減させるとともに、更なる輸入商品や輸入鋼材コストの低減を図ってまいります。しかしながら、今後、新設住宅着工が低下することが予想されることから、利益の下振れに対して、製造設備の自動無人化運転や梱包設備のロボット化に伴う省人化により、更に製造コストの削減を図り、販売面では、営業開発の徹底と販路の拡大を図ってまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、各ユーザーのニーズとして引続き“品質第一”を掲げ、実績のあるメーカーとの競争化が進むものと考えています。特に自動車関連では、中国を始めとして電気自動車やハイブリッド車によるバッテリー関連や自動運転に必要な軽薄短小化される部品のライセンス製品の需要が増加してくるものと考えられます。当第2四半期連結会計期間より2020年にかけて、岩手工場内での第3工場の建設と機械設備の増強を行い、主として輸送機器向に導入した多段冷間圧造設備による高付加価値部品の量産体制化を進めてまいります。また、引続き生産性の向上と売上の拡大を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		12,317		615,216		40,181

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,132	26.61
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	2,588	21.99
森 一成	東京都江戸川区	585	4.97
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	279	2.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	234	1.99
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市道意町7丁目1番3号	200	1.70
J.P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証 券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	194	1.66
MLI STOCK LOAN (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON E C1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	142	1.21
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	135	1.15
日本製線株式会社	大阪府東大阪市東山町10丁目25番	121	1.04
計	-	7,612	64.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 549,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,766,300	117,663	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		117,663	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	549,000		549,000	4.46
計		549,000		549,000	4.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,559	405,682
受取手形及び売掛金	1 1,435,760	1 1,413,344
電子記録債権	165,494	158,780
商品及び製品	700,907	778,809
仕掛品	222,625	225,376
原材料及び貯蔵品	238,250	263,279
前払費用	12,001	10,991
その他	15,062	3,599
貸倒引当金	4,002	389
流動資産合計	3,376,660	3,259,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	430,870	457,574
機械装置及び運搬具(純額)	524,965	502,297
土地	733,542	733,542
その他(純額)	28,643	33,904
有形固定資産合計	1,718,021	1,727,319
無形固定資産		
ソフトウェア	53,014	51,643
その他	0	0
無形固定資産合計	53,014	51,643
投資その他の資産		
投資有価証券	89,368	57,548
長期前払費用	1,328	8,457
繰延税金資産	18,637	26,686
その他	103,795	106,197
貸倒引当金	11,976	11,946
投資その他の資産合計	201,154	186,944
固定資産合計	1,972,190	1,965,906
資産合計	5,348,851	5,225,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 667,615	1 639,930
電子記録債務	234,757	240,836
短期借入金	1,654,025	1,656,920
未払法人税等	5,600	7,280
未払消費税等	10,516	11,127
未払費用	51,391	54,247
賞与引当金	32,278	27,590
役員賞与引当金	5,550	
その他	87,646	151,244
流動負債合計	2,749,381	2,789,176
固定負債		
長期借入金	1,124,890	979,827
繰延税金負債	3,985	3,078
役員退職慰労引当金	46,370	40,900
退職給付に係る負債	186,935	187,531
資産除去債務	3,517	3,526
固定負債合計	1,365,698	1,214,864
負債合計	4,115,079	4,004,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	579,881	582,555
自己株式	49,068	49,068
株主資本合計	1,186,211	1,188,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,339	9,466
その他の包括利益累計額合計	7,339	9,466
非支配株主持分	40,220	41,922
純資産合計	1,233,772	1,221,341
負債純資産合計	5,348,851	5,225,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,601,686	2,613,824
売上原価	2,162,909	2,167,028
売上総利益	438,776	446,795
販売費及び一般管理費	1 440,112	1 427,993
営業利益又は営業損失()	1,335	18,802
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	2,459	1,442
その他	4,173	2,309
営業外収益合計	6,638	3,759
営業外費用		
支払利息	8,526	8,525
その他	1,164	1,316
営業外費用合計	9,690	9,841
経常利益又は経常損失()	4,387	12,719
特別利益		
投資有価証券売却益		6,301
特別利益合計		6,301
特別損失		
固定資産除却損	252	1,623
災害による損失	9,900	
特別損失合計	10,152	1,623
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,539	17,398
法人税、住民税及び事業税	1,366	2,800
法人税等調整額	2,352	1,545
法人税等合計	986	1,255
四半期純利益又は四半期純損失()	13,553	16,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,522	1,701
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,075	14,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,553	16,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,863	16,805
その他の包括利益合計	9,863	16,805
四半期包括利益	23,417	663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,939	2,364
非支配株主に係る四半期包括利益	3,522	1,701

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,539	17,398
減価償却費	85,341	79,146
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	3,643
賞与引当金の増減額(は減少)	3,934	4,687
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,885	596
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,180	5,550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,579	5,470
受取利息及び受取配当金	2,465	1,450
支払利息	8,526	8,525
固定資産除却損	252	1,623
売上債権の増減額(は増加)	78,341	29,130
たな卸資産の増減額(は増加)	55,769	105,681
仕入債務の増減額(は減少)	23,875	21,605
その他	29,964	5,222
小計	11,725	6,445
利息及び配当金の受取額	2,465	1,450
利息の支払額	9,280	7,826
法人税等の還付額		3,311
法人税等の支払額	1,334	939
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,874	10,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,688	24,756
無形固定資産の取得による支出	3,000	8,037
投資有価証券の売却による収入		7,603
補助金収入		6,085
その他	3,122	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,810	20,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	95,000
短期借入金の返済による支出	126,000	67,000
長期借入れによる収入	270,000	130,000
長期借入金の返済による支出	277,195	300,168
自己株式の取得による支出	7	
配当金の支払額	23,536	11,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,261	153,935
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,423	184,876
現金及び現金同等物の期首残高	586,045	590,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 563,621	1 405,682

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社において、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	56,073千円	2,727千円
支払手形	12,091千円	5,255千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売運送費	128,382千円	129,032千円
従業員給料	99,992千円	101,975千円
減価償却費	15,709千円	13,605千円
賞与引当金繰入額	14,265千円	11,705千円
退職給付費用	9,278千円	8,949千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,554千円	7,505千円
貸倒引当金繰入額	79千円	3,643千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	563,621千円	405,682千円
現金及び現金同等物	563,621千円	405,682千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	23,536	2.0	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	11,767	1.0	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,038,370	563,315	2,601,686		2,601,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	405	12,281	12,687	12,687	
計	2,038,776	575,596	2,614,373	12,687	2,601,686
セグメント利益又は損失()	77,795	25,034	102,830	104,165	1,335

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,830
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	104,115
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,335

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,053,102	560,721	2,613,824		2,613,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	7,483	7,540	7,540	
計	2,053,159	568,205	2,621,365	7,540	2,613,824
セグメント利益	103,888	14,376	118,265	99,462	18,802

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,265
セグメント間取引消去	236
全社費用(注)	99,226
四半期連結損益計算書の営業利益	18,802

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	1円45銭	1円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	17,075	14,441
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	17,075	14,441
普通株式の期中平均株式数(株)	11,768,004	11,767,996

(注) 前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 藤 井 栄 喜
代表社員 業務執行社員	公認会計士 橋 爪 健 治
代表社員 業務執行社員	公認会計士 長 野 秀 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。